

名古屋大学における「独占禁止法教室」の開催について

平成31年4月22日
公正取引委員会事務総局
中部事務所

公正取引委員会は、将来を担う学生に対し、社会人として経済活動に参加する際に、独占禁止法を遵守するとともに、消費者として厳しい目で商品選択を行うことができるよう、独占禁止法の意義と役割を理解してもらうために、これまで全国各地の大学等において、当委員会の職員による「独占禁止法教室」を開催しています（別紙参照）。

このたび、公正取引委員会では、その一環として、同教室を下記のとおり開催することとしました。

記

- 1 日 時 平成31年5月9日（木）13：00～14：30
- 2 場 所 名古屋大学 法学部棟 第一会議室
名古屋市千種区不老町
- 3 講 師 公正取引委員会事務総局中部事務所長 田邊 靖夫
- 4 対象者 名古屋大学 法学部「経済法」受講者
- 5 内 容 独占禁止法に基づく企業結合審査

※ 今回の独占禁止法教室は、授業中のカメラ撮影、傍聴取材が可能です。御希望の場合には、平成31年5月8日（水）15時までに、次の問い合わせ先に御連絡ください。

問い合わせ先	公正取引委員会事務総局中部事務所 総務課 電話 052-961-9421（直通）
ホームページ	https://www.jftc.go.jp/regional_office/chubu/

独占禁止法教室のご案内

公正取引委員会は、将来を担う学生に対し、社会人として経済活動に参加する際に、独占禁止法を遵守するとともに、消費者として厳しい目で商品選択を行うことができるよう、独占禁止法の意義と役割を理解していただきたいと考えております。そこで、公正取引委員会では、中学生、高校生及び大学生をそれぞれ対象として、職員を講師として派遣し、「独占禁止法教室」を開催しております。

◆ 独占禁止法教室の授業内容

大学生向けの独占禁止法教室は、通常の講座（例：「独占禁止法」、「経済法」、「産業組織論」、「産業経済学」など）や外部講師による特別講座などに対して、公正取引委員会の職員を派遣して開催する出前授業です。

競争法の目的や学生が将来、経済活動に参加する際に直面する独占禁止法とのかかわりについて講義し、学生からの質問にお答えしています。

◆ 独占禁止法教室の授業風景



◆ 独占禁止法教室の感想

- 公正取引委員会の活動、競争法について、具体的なイメージをもつことができました。（学生）
- 履修した独占禁止法をより深く理解することができました。（学生）
- 違反事例を交えながら、独占禁止法・下請法等について説明をいただいたことで、概要が分かり易かった。（教授）
- 独占禁止法が世の中の様々な経済活動にかかわっていることを知ることができ、社会人になる上での参考となりました。（学生）

◆ 独占禁止法教室の実績（全国）

年度	中学校	高校	大学
H28年度	54校	33校	109校
H29年度	45校	59校	110校
H30年度	61校	54校	121校

【お問い合わせ先】

公正取引委員会事務総局中部事務所

総務課 担当：勝上^{かつうえ}、棚橋

TEL 052-961-9421（直通）

平成 30 年度における中部事務所の独占禁止法教室開催実績

番号	開催日	開催対象
1	平成 30 年 4 月 13 日	中京大学 法学部「経済法 A・B」履修者
2	平成 30 年 4 月 19 日	名古屋大学 法学部「経済法」受講者
3	平成 30 年 4 月 20 日	愛知大学 法学部「経済法 I」受講者
4	平成 30 年 4 月 26 日	名古屋経済大学 法学部「独占禁止法」受講者
5	平成 30 年 4 月 26 日	星城大学 経営学部「実践セミナー」受講者
6	平成 30 年 5 月 7 日, 14 日	愛知県立名古屋西高等学校 第 1 学年
7	平成 30 年 5 月 8 日	中部学院大学 経営学部・教育学部・スポーツ健康科学部生
8	平成 30 年 5 月 16 日	南山大学 経済学部「公共経済学 B」履修者
9	平成 30 年 6 月 5 日	相山女学園大学 現代マネジメント学部 「経済法 A」履修者
10	平成 30 年 6 月 11 日	愛知県立新城高等学校 第 3 学年
11	平成 30 年 6 月 12 日	愛知教育大学 教育学部「経済学概論」受講者
12	平成 30 年 6 月 19 日	中京大学 「経済学 A」受講者
13	平成 30 年 6 月 21 日	愛知教育大学 教育学部「経済学概論（国際経済を含む）」受講者
14	平成 30 年 6 月 25 日	東海学院大学 人間関係学部及び健康福祉学部「経済学」履修者
15	平成 30 年 6 月 26 日	名城大学 都市情報学部及び人間学部「経済と社会」受講者
16	平成 30 年 7 月 6 日	名古屋学院大学 商学部「経済学 I」受講者ほか
17	平成 30 年 7 月 19 日	高岡法科大学 法学部「経済法 I」受講者
18	平成 30 年 7 月 24 日	富山大学 教養科目「産業と経済を学ぶ」履修者（全学部対象）
19	平成 30 年 7 月 25 日	静岡大学 工学部・情報学部「経済と社会」受講生
20	平成 30 年 9 月 6 日	石川県立松任高等学校 第 3 学年
21	平成 30 年 9 月 26 日, 28 日	愛知県立惟信高等学校 第 3 学年
22	平成 30 年 9 月 28 日	日本福祉大学 経済学部生
23	平成 30 年 10 月 2 日	四日市大学 総合政策学部「経済政策」受講生
24	平成 30 年 10 月 4 日	愛知学院大学 経済学部 玉井ゼミ・葛西ゼミ受講生
25	平成 30 年 10 月 5 日	岐阜県立坂下高等学校 第 3 学年
26	平成 30 年 10 月 12 日	名古屋商科大学 経済学部「独禁法と企業」受講生
27	平成 30 年 10 月 16 日	愛知県立豊橋商業高等学校 第 2 学年及び第 3 学年
28	平成 30 年 10 月 17 日	日本大学 国際関係学部「経済学原論」, 「証券市場論」及び「日本国憲法」受講者
29	平成 30 年 10 月 23 日	三重県立四日市商業高等学校 第 3 学年
30	平成 30 年 10 月 30 日	常葉大学 法学部 伊藤ゼミ・三浦ゼミ受講者
31	平成 30 年 11 月 2 日	朝日大学 法学部「担保物権法」受講者
32	平成 30 年 11 月 7 日	学校法人 愛知真和学園 愛知啓成高等学校 第 2 学年及び第 3 学年
33	平成 30 年 11 月 13 日	名城大学 経済学部「ミクロ経済学 II」受講者
34	平成 30 年 11 月 14 日	金沢大学 人間社会学域 法学類「経済法」受講者
35	平成 30 年 11 月 16 日	土岐紅陵高等学校 第 3 学年
36	平成 30 年 11 月 28 日	常葉大学 法学部「独占禁止法」受講者
37	平成 30 年 11 月 30 日	みよし市立南中学校 第 3 学年

番号	開催日	開催対象
38	平成 30 年 12 月 3 日	名古屋市立北山中学校 第 3 学年
39	平成 30 年 12 月 5 日	富山県立富山商業高等学校 第 3 学年
40	平成 30 年 12 月 6 日	岐阜県立加茂高等学校 第 1 学年
41	平成 30 年 12 月 7 日	豊橋創造大学 経営学部「総合講座／経営ビジネス講座」受講者
42	平成 30 年 12 月 7 日	美浜町立河和中学校 第 3 学年
43	平成 30 年 12 月 12 日	愛知県立一色高等学校 第 3 学年
44	平成 30 年 12 月 13 日	椙山女学園大学 現代マネジメント学部「経済法 B」受講者
45	平成 30 年 12 月 13 日	岐阜県立関有知高等学校 第 1 学年
46	平成 30 年 12 月 14 日	東海学院大学 人間関係学部及び健康福祉学部「経済学」受講者
47	平成 30 年 12 月 17 日	岐阜県立岐阜各務野高等学校 第 2 学年
48	平成 31 年 1 月 8 日	四日市大学 総合政策学部「経済政策」受講者
49	平成 31 年 1 月 17 日	岐阜県立武義高等学校 第 3 学年
50	平成 31 年 1 月 17 日	南山大学 法学部「経済法 B」受講者
51	平成 31 年 1 月 21 日	名古屋市立大学「実験経済学 I」受講者
52	平成 31 年 1 月 24 日	岐阜県立池田高等学校 第 1 学年
53	平成 31 年 2 月 1 日	名古屋市立北高等学校 第 1 学年
54	平成 31 年 2 月 12 日	安城市立安城南中学校 第 3 学年
55	平成 31 年 3 月 12 日	愛知県立明和高等学校 第 1 学年